

年 月 日

(あて先)

公益財団法人名古屋まちづくり公社理事長 様

(申請者)

団体名称

代表者氏名

代表者住所

電話番号

印

まちづくり活動助成申請書

まち“夢”工事部門

当団体のまちづくり活動について、名古屋都市センターまちづくり活動助成金交付要綱による助成を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 団体の概要

連絡先 (注)	氏名	〒	電話	
			携帯	
			E-Mail	
設立時期	西暦	年	月	
主な活動地域				

(注) 連絡先は、団体の事務局など代表者と異なる場合ご記入下さい。

2 昨年度の助成対象団体の収入支出決算

収入

項 目	予算額(円)	内 訳
前年繰越金		
会費・寄付金		
助成金等		
その他		
計		

支出

昨年度の事業費 (次年度繰越を除く)	円
-----------------------	---

3 今年度の助成対象団体の予算書(収入の見込み)

項 目	予算額(円)	内 訳
前年度繰越金		
会費・寄付金		
まちづくり活動 助成金		
他の助成金・補助金 提案の活動以外に限る		(決定済)
		(申請中)
その他		
計		

計画の工事は国、県、市他による「他の助成金、補助金等」と重複(一部含む)して助成金を申請することはできません。工事及びソフト活動の経費を重複して、他からも受けていた事が発覚した場合は、理由の如何に関わらず全額返還していただきます。

4 団体の会員（市内在住または在勤の方を10名以上記載ください）

	氏名	住所 (自宅又は勤務・在学場所の町・丁目まで)	年代	役職等	活動における役割
			代		
			代		
			代		
			代		
			代		
			代		
			代		
			代		
			代		
			代		
10名を超える場合は、「会員名簿」を別紙で提出してください。					
			会員数	名	

用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

審査基準 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益性・公共性のある提案か ・ 自分たちの住んでいる地域を住みよい環境にする提案か ・ 地域の身近な課題やニーズを的確に把握しているか ・ 地域に貢献する施設か ・ 地域の特性や資源などを活かした個性豊かな提案か
<p>工事及び活動の必要性について上記観点から分かりやすくご記入下さい。</p>	
審査基準 実現性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動スケジュールは妥当か ・ 工事計画が具体的になっており、地権者等との調整はできているか ・ 費用対効果はあるか （工事の規模・費用は妥当か、コスト縮減の工夫をしているか） ・ 工事する施設の維持管理・運営計画が具体的になっているか ・ 自己資金（事業費の5分の1）を用意できる見通しはあるか
<p>設計から工事完成までのスケジュールをご記入下さい</p>	
<p style="text-align: center;">年 月</p>	

工事計画の具体性、地権者や施設管理者等の調整（敷地や建物の貸借の合意など）をご記入下さい。

契約書、合意文書などがあれば添付して下さい。

費用対効果（工事の規模・費用は妥当か、コスト縮減の工夫をしているか）をご記入下さい。

工事する施設の維持管理・運営計画をご記入下さい。

自己資金（事業費の5分の1）を用意できる見通しをご記入下さい。

審査基準 発展性	<ul style="list-style-type: none"> ・提案工事後に地域のまちづくり活動を高めることに繋がる効果があるか ・他の地域のモデルとなり、よい影響を与えることが期待できるか ・今後の活動の発展にむけての視点や計画があるか ・成果物はまちづくりにどのように活かされるか
<p>工事及び活動の発展性について上記観点から分かりやすくご記入下さい。</p>	
審査基準 活動実績と 主体性	<ul style="list-style-type: none"> ・提案内容につながる地域での活動実績を有しているか ・自ら主体となって工事を行い、施設の継続的な維持管理をする意欲と能力があるか
<p>団体の活動実績、活動成果等、主体性について分かりやすくご記入下さい。</p>	
<p>その他 PR したい点があればご記入ください。</p>	

第 13 号様式は、6 ページ以内でご記入下さい。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

まちづくり活動助成 まち“夢”工事部門 事業費の内訳

団体名	
工事活動名	

ページが不足する場合は別紙にご記入下さい。

工 事 (工種)	内容・規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	備 考
1					2
工事費合計 (A)					
ソフト活動 (費目)	活動項目	内訳・算出根拠 (数量・人数・単価)		金額 (円)	備 考
活動費合計 (B)					
事業費の合計 (A + B)					
内訳：助成金申請額 (上限 100 万円以内) (対象は、事業費の 80% を限度に、工事に係る経費のみ)					
内訳：自己資金 (工事費の補填または、提案の施設を利用した活動費のみ)					

1：工事を外部に委託する場合は、見積書等を添付してください。

2：工事費は、どの費用が自己資金か、備考欄に記載をしてください。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。